

今年最大の地政学リスクは米中関係だ。米中対立を左右する米国と中国、そして日本はいずれも国内政治の節目を迎える。日本では夏に参院選、米国では11月に中間選挙、中国では同じ頃に共産党大会が予定されており、国内政治動向が米中対立に直結するのではないかと懸念され、対立が激化することはあっても緩和される見通しは暗い。

2017年の衆院選では北朝鮮のミサイル発射が相次いだこともあり、安倍政権は北朝鮮危機を前面に出し大勝した。夏の参院選に向けて既に「台湾有事は日本有事」といった危機をあらゆる発言も勢いを増しつつある。

この危機の下、防衛費の拡大や敵基地攻撃能力の保有といった抑止力の強化の方向に議論が誘導されていくのか。日本周辺での脅威の増大に鑑みれば抑止力強化はもとより必要だが、それにも増して必要なのは危機を起さない外交のほうだ。しかし、選挙の熱気の中ではそのような議論は迂遠な議論として埋没していくといったことか。対中ナシ

山陽時評



日本総合研究所国際戦略
研究所理事長

田中 均

たなか・ひとし 1947年京都市生まれ。京都大学法学部卒後、外務省入省。経済局長、アジア大洋州局長などを経て2002年から政務担当外務審議官。05年退官し、10年から現職。日本国際交流センターのシニア・フェローを兼務。著書に「日本外交の挑戦」「外交の力」「見えない戦争」など。

ヨナリズムは高まり、国交正常化50周年を迎える日中

米中対立に向き合う日本

地域の不安定化回避を

関係も展望を欠く。

11月の米中間選挙に向けて米国の党派的分断は収まることがない。米国の新型コロナウイルス感染拡大は異常な状況にあるが、マスクやワクチン義務化を巡る対立も厳しく、トランプ前大統領が政治活動を本格的に再開し、24年大統領選への再出馬が濃厚になっていくに従い、米国の分断はさらに深まる。

デン大統領は、インド太平洋戦略と日米豪印の協力枠組み「クアッド」の連携を重視し、米英豪の新たな安全保障枠組み「AUKUS（オーカス）」を構築し、対中抑止力の強化を重視している。また、米国は「民主主義対専制主義」をテーマとした民主主義サミットを主催したが、民主主義国の定義すら定まらない中で、米国を中心とする世界と中国を中心とする世界への分断も

ろつ。

習氏は就任以来、それまでの鄧小平路線を大幅に変更した。鄧氏は中国の近代化のため改革開放路線を唱え外資を導入し、香港に「一国二制度」を適用することにより香港返還に道を開き、「大きくなるまでは爪を隠す」（韜光養晦）という低姿勢な対外政策を提唱し、これが中国の統治の基本となってきた。

しかし、習氏は「中国の夢」として、49年には国力で米国と肩を並べる「社会

大幅に鈍化していけば共産党統治の「正統性」が疑問視される事態ともなるだろうし、共産党への求心力回復のため「対外ナショナリズム」をおおる余地も出てくるだろう。

米中対立の激化は地域を不安定にし、台湾を巡り衝突が起きるような事態で日本が背負う負担は大きく、またそのような事態を回避するための日本の役割も大きい。抑止力強化の必要はあるが、中国を巻き込み、中国をルールに服させるコミュニケーションを拡大強化していくことも必要だ。

深まっていく。中間選挙に向けてトランプ氏の露出が増えるに従い、バイデン氏はトランプ氏との差別化も意識し、民主主義的価値の重視を前面に出した対中強硬策を進める可能性は高い。

中国共産党大会では今後5年間の体制が決まる。総書記ポストは従来2期10年が慣例となってきたが、習近平総書記は国家主席の任期を撤廃するとともに、今大会で総書記ポストの任期も延長するのだ

主義現代化強国」となることを掲げ、改革開放路線を維持しつつも、企業や国民に対する締め付けを強化し、香港の「一国二制度」を事実上撤廃した。そして対外的には「戦狼外交」と言われるような攻撃的な姿勢を強めてきた。

他方、中国の「ゼロコロナ」政策は経済に大きな負担を強いており、今後、人口減少とともに経済成長率は低下していく。成長率が